

商いの新しいものさし

第80回

代表取締役 松本 大地

ペットと歩む人と社会のあり方

日本のペット関連市場は安定成長が続き、2016年度は1兆4845億円の市場規模となった。その内訳はフード類が約3割、ペット用品が約2割、生体販売やサロン、医療、保険などのサービスが約5割を占める。犬の飼育数は987万頭、猫は984万頭となっている。平均寿命では犬は14・36歳、猫は15・04歳で、30年前と比べて約2倍に伸びた。栄養価の高いペットフード、室内飼育、予防接種やペット医療の普及が高齢化の要因として挙げられる。社会問題としては、劣悪な環境で犬を繁殖・販売する悪質ブリーダーにより、動物愛護とは真逆の動物を物として扱う



保護された動物と里親との出会いの場(OHS)



安心安全なペットフードを販売する「ヘルシーペット」

ビジネスが存在することである。

一方、アメリカでは、市場規模は約9兆円と日本の約6倍、19年には約11兆2000億円で拡大する見込みだ。犬飼育数は7780万頭、猫は8580万頭と飼育数でも約8倍のペット大国である。数字以上の大きな違いとして、ペットショップでの生体購入は全体の1割程度であることに驚く。大手ペットショップでは生体展示販売をしていない。ほとんどが譲渡や保健所やボランティア団体からの購入が一般的であるのが、日本のペット事情と大きく異なる点である。

全米一のペットに優しい街に選出された米国オレゴン州ポートランドにある「オレゴンヒューマンソサエティー(Oregon Humane Society:OHS)」を訪れた。入り口には「国家とその道徳的な進歩の偉大さは、その動物が扱われる方法によ

って判断することができると、インド独立の象徴であるマハトマ・ガンディーのメッセージが掲示されていた。OHSはメッセージに添うように「あらゆる動物に対し、尊重や思いやりが示され、責務が果たされる環境を育むための活動の実践。飼主のいない動物を世話し、虐待から動物を守り、どんな動物も本来のあり方が認められるよう取り組む」を信条とする。2000年に設立されたOHSは、捨てられた動物や殺傷処分になる動物、事情があって飼うことができなくなったペットを預かる施設として、内面や外面の治療や避妊去勢、ペットとしての訓練を行う。

昨年での新たな飼主への引き渡し件数は1万1613頭(犬5421、猫5033、他の小動物1160)と6年連続で1万1000頭を上回った。ペットの過剰増加を低減するため、低所得家族や野良猫飼育者を対象に、無料または低コストで4230匹の猫に不妊去勢手術を施した。

現在、常勤スタッフ118人と4038人のボランティアで運営され、運営資金は大半が寄付でまかなわれ、行政の資金は一切投入されていない。昨年の収入総額は1650万ドルで、内訳は寄付が47%、遺言により財産を無償で譲る遺贈が24%、残りの19%は事業による収入となっている。支出総額は約1445万ドル(35%は動物の世話・引き渡し)、15%は資金調達、14%は医療サービス、11%は地域奉仕活動への支出)で、公的資金が導入されなくとも持続可能なペットとの共生が実現している。

「無料または低コストで4230匹の猫に不妊去勢手術を施した。」

動物に優しい街というのは往々にして人にも優しく、街を行き交う人たちもフレンドリーで個性の豊かな人が多い。ペットとの暮らしは人間形成や道徳心も養われ、犬の顔付きも穏やかになる。日本でもポートランドのようなペットとの良好な関係性を築くにはどうすればいいのか。それには人間社会が自然界の法則に適合したペット環境づくりと、モラルを支えられたペットビジネス構築の両立が求められる。

ポートランドでは犬を連れて人たちに遭遇することがやたらと多い。犬がショップやレストランに入店できる店や犬と遊べるドッグパークも数多く、オフィスにも連れてくるなどの寛容さが見受けられる。「ヘルシーペ

ット」という人気のペットショップを訪れた。ハインドなペットフードやペット用品の専門店だが、壊されたペットと飼い主とスタッフのコミュニケーションの場でもあった。安心安全なペットフード、ペットの名前を覚えていくスタッフ、カウンターにはペットがおやつをもらっているスペース、

当然ながら生体販売はしていない。それでもペットビジネスは急成長している。

動物に優しい街というのは往々にして人にも優しく、街を行き交う人たちもフレンドリーで個性の豊かな人が多い。ペットとの暮らしは人間形成や道徳心も養われ、犬の顔付きも穏やかになる。日本でもポートランドのようなペットとの良好な関係性を築くにはどうすればいいのか。それには人間社会が自然界の法則に適合したペット環境づくりと、モラルを支えられたペットビジネス構築の両立が求められる。